

平成 29 年度

# 資源・リサイクルフォーラム

家庭からのごみ排出量削減と地域のリサイクル活動の活性化を図るため、3R推進に関する講演及び事例発表を行います。今年度のテーマは「衣・食・住でごみ削減」です。

日時

平成 29 年 10 月 20 日(金) 14:00~16:00

入場無料  
申込不要

会場

静岡市民文化会館 中ホール 静岡市葵区駿府町 2-90

## 事例発表

### 「ECOFF」リサイクルキャンペーンについて



講師:松坂屋静岡店(静岡市)

大丸・松坂屋百貨店では、「ECOFF (エコフ)」という、社会・環境に優しい ECO な活動を通して、お客様への負担や地球への負荷を OFF する「持続可能な参加型プロジェクト」を行っている。

また、不用な衣料品等を引き取り、アイテム 1 点につきショッピングサポートチケット (1,000 円分) を渡す「エコフ」リサイクルキャンペーンを実施しており、回収したものはリユースやリサイクルされている。静岡店でも多くの衣料品等の回収を実施。

## 講演

### 家庭ごみに含まれる食品ロスと削減対策について

講師: 京都大学大学院地球環境学堂

准教授 浅利 美鈴 氏

京都府出身。京都大学准教授。「ごみ」が研究テーマ。京都大学のエコキャンパス化にも取り組む。また、「びっくり!エコ 100 選」や「3R・低炭素社会検定」「びっくりエコ発電所」「エコ〜ど京大」などを立ち上げ、社会にムーブメントをおこすべく、環境教育や啓発活動・情報発信にも力を注いでいる。

また、一般家庭から出されたごみを約 300 種類に分類する京都市の家庭ごみ組成調査に約 20 年関わっており、ごみ調査結果から見える食品ロスの発生原因や解決に向けた研究や挑戦にも取り組んでいる。京都市のごみ削減対策の推進にも大きく寄与。



## 講演

### 小型家電リサイクルと 2020 年に向けた取組

講師:リネットジャパン株式会社

取締役 中村 俊夫 氏



東証マザーズ上場。会員数 250 万人以上のインターネットを活用したリユース事業を展開。小型家電リサイクル法の認定事業者で、パソコン・小型家電を、全国から宅配便を活用して回収、行政回収の一環として静岡市・浜松市等、全国 117 自治体と連携している。本社は愛知県大府市。

また、(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会が実施している、使用済小型家電を回収し、東京 2020 大会のメダルを製作する「都市鉱山からつくる!みんなのメダルプロジェクト」の協力事業者の中心となっている。

**当日、会場に設置した回収ボックスで、携帯電話をリサイクル回収します。**

**ぜひ、不用な携帯電話を持参してください。** 回収した携帯電話はメダルプロジェクトの対象となります。

※携帯電話に含まれる情報は消去してからリサイクル回収をご利用ください。回収後は国の認定工場ですべて安全に処理します。

主催: 静岡県

共催: 静岡県環境衛生自治推進協会連合会、3R活動推進フォーラム

後援: 静岡県ごみ減量・リサイクル推進委員会



## プログラム

13:00~13:45 静岡県環境衛生大会（表彰式典）【同時開催】

14:00	開 会
14:05	事例発表 「「ECOFF」リサイクルキャンペーンについて」 講師：松坂屋静岡店
14:20	講 演 「家庭ごみに含まれる食品ロスと削減対策について」 講師：京都大学大学院地球環境学堂 准教授 浅利 美鈴 氏
15:20	講 演 「小型家電リサイクルと2020年に向けた取組」 講師：リネットジャパン（株）
16:00	閉 会

## 会場アクセス



<住所> 静岡市葵区駿府町2-90

- 電車 JR静岡駅北口から徒歩約25分  
静岡鉄道新静岡駅から徒歩約10分
- バス JR静岡駅北口【5番】または【6番】  
乗り場から、しずてつジャストライン  
で約10分  
「静岡文化会館入口」で下車
- お車 東名高速静岡インターから約25分  
※お車でお越しの際は、市営駐車場又は  
近隣の駐車場をご利用下さい。

## お問い合わせ

静岡県 廃棄物リサイクル課資源循環班  
電話／054-221-2137 FAX／054-221-3553  
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6  
Eメール／hai@pref.shizuoka.lg.jp



## 3Rロゴマークについて



3Rの趣旨を分かりやすくイメージし、より多くの積極的な参加と協力を呼びかけるため、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会において平成15年度に作成されたキャンペーンマーク。



3Rの趣旨を分かりやすく国内外に発進するためのマーク。  
3Rイニシアティブ閣僚会合（平成16年）を契機に作成。